岐阜県医療機関アンケート　記載要領

はじめに

当該アンケートの結果は、いわゆる団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年に向けて、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するための情報共有に用います。

公立病院、公的医療機関においては、自院及び地域の現状・課題等を踏まえ、地域で担う役割等を記載したプランを策定していただいているところですが、民間医療機関におかれましても、当該アンケートをもとに地域で担う役割等を協議してまいりたいと考えておりますので、可能な限りご協力賜りますようお願いいたします。

ご記入いただいた内容につきましては、地域医療構想等調整会議などの資料として提示（公表）させていただきますので、**差支えない範囲でご回答ください。**

なお、当該アンケートは医療法（昭和 23 年 7 月 30 日法律第 205 号）等関係法令に基づくものではなく、あくまでも任意調査です。

■医療機関の概要

医療機関名	医療機関名を必ずご記入ください。
開設主体	以下からお選びください。 ・**「公　立」**⇒新公立病院改革ガイドラインに基づく、新公立病院改革プラン策定対象の医療機関 ・**「公的等」**⇒公的医療機関等 2025 プラン策定対象の医療機関 ・**「その他」**⇒「公立」「公的等」以外の医療機関
所在地	所在地を市町村名から正確にご記入ください。
調査票記入者	調査票記入者の所属氏名、電話番号、Email を必ずご記入ください。調査票の内容についてお尋ねする場合がありますので、ご了承ください。

■調査項目１－①　基本情報

調査項目１－①の趣旨

・各医療機関が地域において担っている機能や、医療の提供内容を調査し、結果を整理して、地域における医療提供体制の現状を関係者間で共有する。また、医師数（年代別・診療科別）等の地域の医療資源を詳細に把握する。

・地域における各医療機関の立ち位置を把握し、医療機関間の連携の可能性等、将来の方向性を検討する上での参考とするため、入院・外来患者数、紹介率・逆紹介率、経常収支比率等の経営に関する事項を調査する。

1．許可病床数	医療法第 27 条の規定に基づき都道府県知事の許可を受けた病床数（平成 30 年 7 月 1 日時点）をご記入ください。
2．診療科	平成 30 年 7 月 1 日時点に標榜している診療科をご選択ください。
3．政策医療等の実施状況	「**別紙 1 政策医療の実施状況**」を参考に、該当する番号をご記入ください なお、複数に該当する場合は、該当する番号全てをご記入ください。
4．医師数（常勤）	各年 7 月 1 日時点に在籍する、常勤医師数をご記入ください。なお、常勤医師数の定義は、医療法第 25 条に基づく医療監視と同様のものです。 ※　常勤とは、原則として医療機関で定めた医師の勤務時間の全てを勤務している者を言います。（勤務時間は就業規則等で確認してください。通常の休暇、出張、外勤などがあっても、全てを勤務する医師に該当） 医療機関で定めた医師の 1 週間の勤務時間が、32 時間未満の場合は、32 時間以上勤務している医師を常勤医師とし、その他は非常勤医師として常勤換算する。
5．平成 30 年 7 月 1 日時点年代別医師数（常勤）	平成 30 年 7 月 1 日時点における年代別常勤医師数をご記入ください。
6．平成 30 年 7 月 1 日時点診療科別医師数（常勤）	平成 30 年 7 月 1 日時点における診療科別常勤医師数をご記入ください。 なお、常勤医師が複数の診療科に従事している場合は、「主たる診療科」をご記入ください。
7．医師数（非常勤）	各年度 7 月 1 日時点に在籍する、非常勤医師数をご記入ください。なお、非常勤医師数の定義、常勤換算方法は、医療法第 25 条に基づく医療監視と同様のものです。 ※　原則として、非常勤医師については、1 週間の当該病院の医師の通常の勤務時間により換算して計算してください。 ただし、1 週間の当該病院の医師の通常の勤務時間が 32 時間未満と定めている場合は、換算する分母は 32 時間とします。 なお、非常勤医師の勤務時間が 1 週間サイクルでない場合は、所要の調整を行ってください。（例えば、月 1 回のみの勤務サイクルである場合には、 1/4 を乗じます）
8．平成 30 年 7 月 1 日時点診療科別医師数（非常勤）	平成 30 年 7 月 1 日時点における診療科別非常勤医師数をご記入ください。なお、診療科別医師数についても、常勤換算後の値を記入してください。

<table>
<tr>
<td>９．臨床研修医の受入件数</td>
<td>
臨床研修病院、臨床研修協力施設のみご回答ください。
各年度における病院（施設）の類型について、以下の表を参考に、該当する文字（太字部分）を回答欄に記載してください。
また、各年度における医師法（昭和 23 年 7 月 30 日法律第 202 号）第 16 条の 2 に基づく臨床研修医を受け入れた人数**（実人数）**ご記入ください。
（記載方法）
・基幹型臨床研修病院…**基幹型**
・協力型臨床研修病院…**協力型**
・臨床研修協力施設…**協力施設**

※例として、平成 29 年度に、基幹型として 10 人、協力型として 25 人受け入れた場合は、下記の通りご記入ください。
<table>
<tr><td>年度</td><td>平成 29 年度</td></tr>
<tr><td>施設類型</td><td>基幹型</td></tr>
<tr><td>実人数</td><td>10</td></tr>
<tr><td>施設類型</td><td>協力型</td></tr>
<tr><td>実人数</td><td>25</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>１０．医師派遣等延べ人数</td>
<td>
公立病院、公的医療機関等 2025 プラン策定医療機関のみ、お答えください。平成 26 年度～平成 29 年度における医師派遣人数**（延人数）**をご記入ください。
※公立病院及び公的医療機関等は地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療を確保することが求められています。
（記載方法）
・毎月 1 日、医師 1 名、他の医療機関に派遣している場合、延べ人数は 12 人となる
・毎月 2 日、医師 3 名、他の医療機関に派遣している場合、延べ人数は 72 人となる
</td>
</tr>
<tr>
<td>１１．地域の医療従事者の資質向上を図るための研修実施状況等（平成２９年度）</td>
<td>
公立病院、公的医療機関等 2025 プラン策定医療機関のみ、お答えください。**当該医療機関以外の「地域の医療従事者」が含まれる研修**（地域全体のために実施された研修）の実施状況をご記入ください。
なお、**研修を主催した場合のみ**をご記入ください。
（例）
・地域の医師等を集めた、症例検討会及び研修会
・医学、医療に関する講習会（生活習慣病セミナー、NST 研修会　等）
・病診連携カンファレンス
・糖尿病コメディカル研修
・地域の医療従事者、介護関係者等を対象とした地域医療連携に関する学習会　など
</td>
</tr>
</table>

	・**研修の実施⇒当該医療機関以外の地域の医療従事者が含まれる研修**の実施の有無をご記入ください。 ・**研修の内容**⇒研修の内容、対象者、人数、開催日時等、研修の内容を詳細にご記入ください。 ・**地域の医療従事者への実施回数**⇒当該医療機関以外の地域の医療従事者が含まれる研修の実施回数をご記入ください。 ・**研修者数**⇒平成 29 年度に実際に当該研修を受講した延人数をご記入ください。
１２．一日あたり入院患者数	各年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）の一日あたりの入院患者数をご記入ください。 **【計算式】各 1 年間の在院患者延数÷年間日数＝一日あたり入院患者数**
１３．一日あたり外来患者数	各年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）の一日あたりの外来患者数を小数点以下第 1 位までご記入ください **【計算式】各 1 年間の外来患者延数÷年間外来診療日数＝一日あたり外来患者数**
１４．入院診療単価	各年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）の入院診療単価をご記入ください。 **【計算式】医業収益（入院診療収益）[1]÷年間在院患者延数＝入院診療単価(一日あたり)**
１５．外来診療単価	各年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）の外来診療単価をご記入ください。 **【計算式】医業収益（外来診療収益）÷年間外来患者延数＝外来診療単価（一日あたり）**
１６．訪問診療実施件数	各年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）に実施した訪問診療の実施件数をご記入ください。 ・**訪問診療**⇒医科診療報酬点数表「C001 在宅患者訪問診療料（1 日につき）」の算定件数をご記入ください。
１７．往診実施件数	各年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）に実施した往診の実施件数をご記入ください。 ・**往診**⇒医科診療報酬点数表「C000 往診料」の算定件数をご記入ください。

[1] 入院診療収益及び外来診療収益の定義については、「病院会計準則の改正について（平成１６年８月１９日医政発第 0819001 号）」をご参照ください。

１８．訪問看護実施件数	各年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）に実施した訪問看護の実施件数をご記入ください。 ・**訪問看護**⇒医科診療報酬点数表「C007 訪問看護指示料」の算定件数をご記入ください。
１９．入院患者の在宅復帰に向けた、市町村との連携状況	入院患者の在宅復帰に向けた、市町村（地域包括支援センター等）との連携の状況をご記入ください。 ・**連携有りの場合**⇒「有」とご選択いただき、連携の内容をご記入ください。 （例） ・退院調整する際の、地域包括支援センターとの連携 ・退院患者の担当ケアマネージャーが未選定の場合における地域包括支援センターとの連携 （地域包括支援センターを通じて、ケアマネを選定） ・生計困難者に対する、退院後の生活支援にかかる市町村との連携 （生活保護申請等、福祉関係部署との連携）　など ・**連携無しの場合**⇒「無」とご選択ください。
２０．入院患者の在宅復帰に向けた、ケアマネージャーとの連携状況	入院患者の在宅復帰に向けた、ケアマネージャーとの連携の状況をご記入ください。 ・**連携有りの場合**⇒「有」とご選択いただき、連携の内容をご記入ください。 （例） ・退院支援におけるケアマネージャーとの連携 ・退院前カンファレンスの実施（ケアマネを含む）　など ・**連携無しの場合**⇒「無」とご選択ください。
２１．紹介率	各年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）の貴院を受診した患者のうち、他の医療機関から紹介されて来院した患者の 割合のことです。紹介率を小数点以下第 1 位までご記入ください。 **【計算式】年間紹介患者の数÷年間初診患者の数×100＝紹介率**
２２．逆紹介率	各年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）の貴院から他の医療機関に紹介した患者の割合のことです。 逆紹介率を小数点以下第 1 位までご記入ください。 **【計算式】年間逆紹介患者の数÷初診患者の数×100＝逆紹介率**

２３．経常収支比率	各会計年度における経常収支比率を小数点以下第１位までご記入ください。 なお、決算書類の公表が義務でない個人開設の医療機関については、差支えない範囲でご回答ください。（任意回答です） **【計算式】（医業収益+医業外収益）×100÷（医業費用+医業外費用）＝経常収支比率**
２４．医業収支比率	各会計年度における医業収支比率を小数点以下第１位までご記入ください。 なお、決算書類の公表が義務でない個人開設の医療機関については、差支えない範囲でご回答ください。（任意回答です） **【計算式】医業収益×100÷医業費用＝医業収支比率**
２５．医業収益対人件費比率	各会計年度における医業収益対人件費比率を小数点以下第１位までご記入ください。 なお、決算書類の公表が義務でない個人開設の医療機関については、差支えない範囲でご回答ください。（任意回答です） **【計算式】給与費×100÷医業収益＝医業収益対人件費比率**

■調査項目１－② 療養病床の機能に係る基本情報

調査項目１－②の趣旨

・他の医療機関、在宅医療・介護保険施設等との連携等の議論に資するため、療養病床の医療区分別在棟患者数、他の類型への転換の意向を調査する。

１．医療区分別在棟患者延数	**平成 30 年５月（1 ヶ月間）**の療養病棟における病棟ごとの医療区分別の入院患者数をご記入ください ・**病棟名**⇒病棟名をご記入ください。（例：3 階病棟） ・**許可病床数**⇒当該病棟の許可病床数をご記入ください。 ・**種別**⇒届出している入院基本料をご記入ください。 ・**医療区分１～３**⇒各病棟の平成 30 年５月の１か月間の入院患者延数（医療区分別の入院患者延数）をご記入ください。
２．介護療養病床の転換意向	介護療養病床（介護療養型医療施設）を有する医療機関のみ、転換先、時期のご予定をご回答ください。未定の場合は、「未定」とご記入ください。 （例）平成××年度に介護医療院へ転換等 ※介護療養病床は平成 35 年度末をもって廃止されることになっています。 なお、記入したことによって、今後の予定を拘束するものではありません。

■調査項目２　今後の方向性

調査項目２の趣旨

・地域の実情を踏まえた上で、質の高い医療提供体制の構築に向けた議論の活性化を図るため、各医療機関における現状・課題、今後の方向性を調査する。
・高度急性期・急性期・回復期・慢性期の４機能別の病床数に限らず、地域において不足する診療科・充足する診療科を把握し、地域の医療のあり方を検討する際の参考にする。

１．自施設の現状・課題	自施設の持つ設備・人材などの医療資源等を踏まえ、地域において果たしている役割等についてご記入ください。併せて、地域において今後担うべき役割を検討するにあたり、自施設の持つ課題をご記入ください。 （例） 【現状】 ・自施設の理念、基本方針等 ・自施設の診療実績（届出入院基本料、平均在院日数、病床稼働率等） ・自施設の職員数（医師、看護職員、その他専門職、事務職員　等） ・自施設の特徴（４機能のうち、○○が中心　等） ・自施設の担う政策医療（5 疾病・5 事業及び在宅医療に関する事項） ・他機関との連携（周産期医療については他の医療機関との連携を前提に対応）など 【課題】 ・地域の医療需要の減少が見込まれること、近隣の○○病院との機能の一部重複があることから、現状の体制を維持するべきか否か、検討が必要 ・地域で不足している、急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機関の整備に向けて当院の役割の再検討が必要　など
２．２０２５年度の４機能ごとの病床数について	2025 年の病床数の予定をご記入ください。現状維持であれば、平成 29 年度病床機能報告における現在の病床数と同数をご記入ください。 なお、医政地発 0622 第 1 号「地域医療構想調整会議の活性化に向けた方策について」において、「平成 29 年度病床機能報告における 6 年後及び平成 37 年（2025）年の病床機能の予定に関するデータを平成 37（2025）年に向けた対応方針とみなして、地域医療構想調整会議で共有し、議論を開始すること」と示されたことから、当該項目が空欄の場合は、平成 29 年度の病床機能報告結果に基づいて協議を進めてまいりますので、ご了承ください。
３．病床機能の転換予定	病床機能の転換予定についてご記入ください。 ・**転換予定あり**⇒転換予定「有」とご選択いただき、転換する機能（例：急性期から回復期）、病床数、転換時期をご記入ください。 ・**転換予定なし**⇒転換予定「無」とご選択ください。

４．2025 年に向けた担うべき役割	地域医療構想が示す 2025 年に向けて貴院が担うべき役割をご記入ください。「平成 30 年 2 月 7 日付け医政地発 0207 第 1 号 地域医療構想の進め方について」に基づく具体的対応方針の協議については、４機能ごとの病床数及び当該項目等をもとに調整会議で協議する予定としています。 （例） ・○○病院のみでは対応しきれない、脳卒中及び心血管疾患への対応を中心とした急性期医療の提供体制は維持していく ・地域における回復期機能の一翼を担う ・地域の現状を考慮し、現在の急性期病棟は一定程度維持する必要があるが、規模の適正化を検討する　　など
５．診療科の見直しについて	診療科の見直しについて、ご記入ください。 ・**見直しの予定あり**⇒見直しの予定「有」とご選択いただき、新設・廃止・変更等する診療科、その理由をご記入ください。新設の場合、具体的な人員確保の方策、廃止の場合、廃止される機能を補う方策を記載ください。 （例） ・近隣の○○病院との機能の重複があるため、△△科を廃止 ・近隣における△△科の患者については、協議の上、○○病院で対応していただく方針 ・構想区域内に提供施設がないため、□□科を新設 ・□□科については、隣接する構想区域の▽▽病院と提携し、人員を確保 ・**見直しの予定なし**⇒見直しの予定「無」とご選択ください。

■調査項目３　再編・統合・ネットワーク化

調査項目３の趣旨

・将来的な医療提供体制の変化（病床数の増減・医療機能の変化等）を踏まえた上で、各医療機関に地域において担う役割を検討していただくため、再編・統合・ネットワーク化の予定、地域医療連携推進法人の設立予定を調査する。

１．再編・統合・ネットワーク化の予定	再編・統合・ネットワーク化の予定の有無をご記入ください。 また、再編・統合・ネットワーク化の検討内容についても、併せてご記入ください。
２．地域医療連携推進法人の設立予定	医療法第 70 条第 1 項に基づく地域医療連携推進法人[2]の設立予定をご記入ください。 ・**設立予定あり**⇒「有」とご選択いただき、目的、構成機関等、差支えない範囲でご記入ください。 ・**設立予定なし**⇒「無」とご選択ください。

■調査項目４　地域における現状・課題について

１．地域の課題について	貴院が所在する地域（圏域）における課題をご自由にご記入ください。 ・医療機関の機能（急性期）や救急医療が重複している。 ・急性期を過ぎた後の患者の受け皿となる回復期機能が不足している。 ・退院後の受け皿となる在宅医療の充実、介護施設の整備が必要。　など

[2] 地域医療連携推進法人とは、地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、病院等に係る業務の連携を推進するための方針を定め、医療連携推進業務を行う一般社団法人を都道府県知事が認定（医療連携推進認定）して設立する法人です。

別紙１　政策医療等の実施状況

別紙１

■岐阜県医療機関アンケート記載要領において、「調査項目1-①　基本情報」のうち「３．政策医療の実施状況」については、下記の表を参考にご回答ください。なお、複数の機能を担っている場合は、全ての機能を記載してください。

「項目」…回答様式に記載された項目を示しています。（5疾病5事業及び在宅医療）

「番号」…こちらの番号を回答様式にご記入ください。

「機能」…項目に対応した機能を示しています。該当する場合は、左記番号を回答様式にご記入ください。（複数選択可※）

※例えば、脳卒中の急性期機能と、脳卒中の回復期機能の両方を担っている場合は、脳卒中の回答欄に「１、２」とご記入ください。

「参考」…区分を選択する際の参考を記載しています。

項目	番号	機能	参考
がん	1	がんの急性期機能を担う	・県（地域）がん診療連携拠点病院 ・がんの外科的手術を実施している ・がんの放射線治療を実施している ・がんの化学療法を実施している
	2	がんの療養（リハビリ）機能を担う	・がん患者に対し、リハビリテーションを実施している。 ・緩和ケア機能を有している
脳卒中	1	脳卒中の急性期機能を担う	・脳卒中の救急に対応可能（例：超急性期脳卒中加算（脳梗塞発症後4.5時間以内にt-PA投与）を算定など）
	2	脳卒中の回復期機能を担う	・脳卒中発症患者に対し在宅復帰等に向けたリハビリテーションを提供している。
心筋梗塞等の心血管疾患	1	心血管疾患の急性期機能を担う	・心臓カテーテル治療を実施している ・心臓血管外科を標榜している。 ・その他、心筋梗塞等の心血管疾患の救急に対応可能
	2	心血管疾患の回復期機能を担う	・心筋梗塞等の心血管疾患の患者に対し在宅復帰等に向けたリハビリテーションを提供している。
糖尿病	1	糖尿病の基幹（準基幹）的医療機能を有している	・糖尿病療養を担当する医師がおり、教育入院、栄養指導を実施している。
	2	糖尿病合併症に対する専門治療機能を有している	・網膜症、慢性腎不全、末梢血管障害、脳血管障害に対する専門的治療機能を有する（人工透析を含む）
精神疾患	1	精神疾患医療機能を有している	・統合失調症、うつ病、発達障害、PTSD、アルコール依存症等の治療など、精神疾患医療機能を有している
	2	認知症医療機能を有している	・認知症疾患（若年性認知症含む）の医療機能を有している。
救急医療	1	二次救急医療機関	・二次救急機能を有している（救急告示医療機関）
	2	三次救急医療機関	・三次救急機能を有している。（救命救急センター等）
災害医療	1	災害拠点病院	・災害拠点病院の指定を受けている。
へき地医療	1	へき地医療拠点病院	・へき地医療拠点病院の指定を受けている。
周産期医療	1	一次周産期医療機関	・通常の分娩を行う医療機関である
	2	二次周産期医療機関	・周産期医療協力病院である
	3	三次周産期医療機関	・総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター、周産期医療支援病院である
小児医療（小児救急医療を含む）	1	小児医療を担う	・小児科を標榜している。
	2	小児救急医療を担う	・小児初期救急センターである ・小児救急医療拠点病院である ・その他、高度救命センター等において、小児の救急に対応している。
在宅医療（病院の場合）	1	在宅療養支援病院	・在宅療養支援病院である
	2	機能強化型在宅療養支援病院	・機能強化型在宅療養支援病院である。
	3	在宅療養後方支援病院	・在宅療養後方支援病院である
在宅医療（有床診療所の場合）	1	在宅療養支援診療所	・在宅療養支援診療所である
	2	機能強化型在宅療養支援診療所	・機能強化型在宅療養支援診療所である。